

# ガザでの即時停戦を

## 小矢部市議会が決議

小矢部市議会は12月議会最終日の21日、県議会に続いて「パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議」を全会一致で採択しました。12月12日の国連総会の緊急特別会合で採択された「人道目的の即時停戦を求める決議」の早急かつ完全な履行を強く求める内容です。

### 市民団体 意見書採択を請願

ガザでイスラエル軍による攻撃で子どもや女性を中心に2万人を超える犠牲に、多くの市民が心を痛めています。私たちに何ができるのか、憲法をまもる小矢部の会はイスラエル駐日大使にメールとFAXで停戦を求めました。「できる人が、できるときに、できることをすること」が今求められているのではないのでしょうか。

憲法をまもる小矢部の会と小矢部平和委員会は12月7日に市議会に「ガザでの虐殺をただちに停止し、平和条約への話し合いを始めるよう、関係国、国際社会へ働きかけることを求める」意見書採択の請願をしました。

上田由美子市議はこの請願の紹介議員として、市議会の二つの会派と無党派の議員に県議会が採択した決議とそれ

を報道した新聞のコピーを渡し、請願と意見書の採択を働きかけました。市議会総務産業建設常任委員会には請願を不採択としましたが、最終日に議会運営委員会のメンバーによる議員提案で、冒頭の決議が採択されました。

### 12月議会一般質問

#### 若者の個人情報 自衛隊に提供するな



上田由美子市議は12月議会一般質問で、「若者の個人情報 自衛隊に提供するな」と求めました。

#### 【上田市議】15年安倍内閣で閣議決定された安保関連法以後、日本はアメリカに従い海外で戦争できる国となり、自衛隊任務の危険度が増している。岸田内閣は、アメリカの戦略に呼応し、22年12月に敵基地攻撃能力の保有と大規模な軍備拡大を進める「安全保障3文書」を閣議決定し、5年間で軍事費に43兆円も使おうとしている。自治体が「戦争国家」づくりの「下請け機関」とならないために、個人情報の提供はしないことが今こそ大切だ。

「上田市議」15年安倍内閣で閣議決定された安保関連法以後、日本はアメリカに従い海外で戦争できる国となり、自衛隊任務の危険度が増している。岸田内閣は、アメリカの戦略に呼応し、22年12月に敵基地攻撃能力の保有と大規模な軍備拡大を進める「安全保障3文書」を閣議決定し、5年間で軍事費に43兆円も使おうとしている。自治体が「戦争国家」づくりの「下請け機関」とならないために、個人情報の提供はしないことが今こそ大切だ。

#### 新給食センターに炊飯設備を

#### 給食費無償化に踏み出そう

【上田市議】地元食材を使う地産地消は、地元の農業振興と同時に、生産過程が把握しやすいため、より安全な食材を確保するために必要だ。

私は、8月に小矢部市が委託している民間炊飯事業者を訪問し、学校給食に使われている米の炊飯の状態を聞いた。炊飯事業者の工場では、コシヒカリも豊富でも、コメの品種が同じであれば小矢部市以外の産地の米といっしょに炊飯していると聞いた。100%小矢部産の米を、小中学生に食べてもらうためには、新学校給食センターに最初から炊飯設備が必要だ。

【教育委員会事務局】当初に炊飯機能を導入した場合、多額の費用を要する。

【上田市議】新学校給食センターに炊飯設備を設けることは、市内で有機農産物栽培に取り組み農家の励みになり、農業振興にもつながる。

【上田市議】小矢部市で学校給食費を無償にする費用はどれだけか。また、一人に月1千円を補助する費用はどれだけか。

【教育委員会事務局】小矢部市の学校給食費は、年間約1億2,600万円であり、一人に月1千円補助する費用は年間約800万円である。学校給食費の無償化は国の政策で進めていただきたい。



#### 800万円なら市独自でもできる

【上田市議】年間800万円なら市独自でもできるのではないかと。物価高騰に見合う賃上げは行われず、生活を切り詰めるればならない家庭が大部分だ。

### 戦争の準備ではなく 平和の準備を

#### 母親連絡会など訴える

82年前に真珠湾攻撃で太平洋戦争に突入した12月8日朝、母親連絡会の新日本婦人の会小矢部支部、小矢部平和委員会、憲法を守る小矢部の会皆さんが石動駅南北自由通路で、赤紙を配り、「戦争の準備ではなく平和の準備を」、「ガザでの虐殺を止めよ」、「オスプレイの撤去を」と通勤・通学者に呼びかけました。



石動駅で「赤紙」を配り 平和を訴える 12月8日

### 桜井市長に提出 新婦人 小矢部支部

新日本婦人の会小矢部支部(支部長・谷口恭子氏)は11月7日、桜井市長に「給食費の無償化を求める署名」675筆を提出し、懇談しました。

### 給食費無償化の署名 675筆



谷口支部長は冒頭、4つのお願いを述べました。

- ① 無償のはずの義務教育に保護者負担がたいへん多い。そこで給食費について、国に無償化を働きかけるとともに、市としても全額というわけにいかないなら、せめて、1学期だけとか、第2子、第3子だけとか、一部でも無償化を検討願いたい。
- ② 子どもの成長には「食」の保障が必要で、親の経済状況で格差があつてはならない。
- ③ 教職員の給食会計に関わる負担が多い。市が直接実務を担う公会計化をしてもらいたい。
- ④ 現在、政府、自民党も立憲

「できることがあれば やりたい」 桜井市長

桜井市長は「給食費について、全国的にも、声が上がっている。市独自では財源の問題で難しい。ただ、1学期だけとかの意見は検討に値すると思う。第3子とか、できることがあればやりたい。これだけの署名も集まっていることだし、検討してみる」と述べました。